

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	災害防除(道路)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		25箇所対応実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		緊急輸送道路等における落石防止柵・法面崩壊防止対策等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：計画20箇所に対し、実績22箇所で開催しており、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。	
一括交付金(ハード)	直接実施	993,428	408,514	601,341	454,839	496,602	380,500	一括交付金(ハード)	OR2年度：緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	対策実施箇所数(箇所)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		32	32	32	25	22	20	100.0%	496,602	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	・落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も対策箇所が増えることが見込まれる。

##### ○外部環境の変化

・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所では道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】		要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 無電柱化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ハード)	直接実施	1,582,162	501,820	663,761	527,460	653,959	875,414	一括交付金(ハード)	OR元年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝を5.0km整備した。	OR2年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝を6.0km整備する。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災))				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4.8km	4.6km	5.8km	5.7km	5.0km	6.0km	83.3%	653,959	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。						・令和元年度は沖縄ブロック無電柱化推進協議会及び幹事会に2回参加し、無電柱化推進計画(平成30年度～令和2年度)の実施状況及び次期計画(令和3年度～)の予定について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。

○外部環境の変化

・ 令和3年度以降の次期無電柱化推進計画について、令和2年度中に国から目標及び期間等が示される見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。
- ・ 次期無電柱化推進計画に向けて、無電柱化が必要となる候補路線の抽出について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
			1 空港 避難計画策定数	1 空港 避難計画策定数		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		離島空港における耐震性能調査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：新石垣空港における地震観測や下地島空港及び波照間空港の津波避難計画の作成を行った。	
県単等	直接実施	0	30,075	6,820	22,286	14,190	25,000	県単等	OR2年度：引き続き新石垣空港の地震観測を行うほか、宮古空港においても地震観測を実施する。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：—	

活動指標名	避難計画策定数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3空港	2 空港	1 空港	100.0%	14,190	順調	新石垣空港における地震観測や下地島空港及び波照間空港の津波避難計画の作成を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県管理空港における各空港の避難計画について、令和元年度は計画1空港に対し2空港の避難計画を策定した。また耐震化の検討にあたって地震観測を行う必要があるが、令和元年度は計画1空港に対し1空港で観測を開始し進捗は順調である。 離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画の策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害低減に繋がる。
活動指標名	地震観測実施空港数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1 空港	1 空港	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における空港の役割や津波浸水リスク等も踏まえ、ソフト対策を優先して実施する。</li> <li>施設の耐震対策等については、ソフト交付金の新規事業として取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、津波避難計画策定(下地島空港と波照間空港)に取り組んだ。</li> <li>令和2年度のソフト交付金事業として計画を作成し予算確保に取り組んだ。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県は12の離島空港を抱えており、数多くの建物や空港土木施設があることから、必要に応じた耐震対策を全て実施するには時間や費用をかなり要する。そのため、人命保護の観点からソフト対策の実施から進めており、令和元年度に対象となる5空港の津波避難計画の策定が完了した。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ソフト対策の津波避難計画作成は津波が想定される5空港での策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ソフト対策の津波避難計画作成は津波が想定される5空港での策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	那覇港の整備			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		防波堤・臨港道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。上屋の耐震化及び延命化の実施。	
各省計上	補助	122,312	205,374	266,272	148,240	230,618	554,999	各省計上	OR2年度： 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。上屋の耐震化及び延命化の実施。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		耐震化設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	耐震化工事	耐震化工事	-	100.0%	230,618	順調
活動指標名	防波堤・臨港道路等の整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	臨港道路改良工事	臨港道路改良工事	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>延命化に関する工事・設計は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。</li> <li>国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>那覇ふ頭上屋建替工事の実施により、施設の耐震化・延命化が図られた。</li> <li>臨港道路(液状化対策)については、社会資本整備総合交付金事業から港湾改修補助事業へと切り替えたことにより、整備が促進された。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・大規模災害が生じた場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む必要がある。

##### ○外部環境の変化

・荷役関係者より上屋の老朽化により荷役作業に支障が出ているとの意見がある。  
・上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・上屋については供用中の施設であり、使用する荷役関係者と工事スケジュールや施工方法等について綿密な調整を行う必要がある。また、老朽化が進行しているため、延命化対策を早急を実施する必要がある。

・臨港道路(液状化対策)については、大規模災害発生時の緊急物資輸送に支障が生じないように、早急に整備を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・延命化に関する工事は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の対策実施を図れるよう努める。  
・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	平良港の整備			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					耐震岸壁の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	平良港改修事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備を行う。	
							国直轄	国直轄	OR2年度： 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備を行う。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄		

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	耐震岸壁の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	-	100.0%			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や宮古島市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や宮古島市に対し、耐震岸壁の早期整備等を要望する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	港湾施設の耐震化の推進			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を促進する。 本部港（渡久地地区）及び中城湾港（新港地区）において、現在の耐震基準に適合させて災害時にも適切な交通を確保するために、臨港道路（橋梁）の耐震補強を実施する。					1 港
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
	耐震岸壁の整備(供用開始)				
		1 橋	1 橋		1 橋
	橋梁の耐震化(供用開始)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	平良港港湾改修事業	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
		国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R元年度： 国直轄において、平良港耐震岸壁の一部を整備した。 ○R2年度： 国直轄において、平良港耐震岸壁の一部を整備する。
予算事業名	本部港（渡久地地区）港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源			
内閣府計上	直接実施	—	—	24,192	—	—	81,700	一括交付金(ソフト)	○R元年度： 予算配当なし ○R2年度： 平成30年度の下部工耐震補強に続き、上部工の耐震化に着手する。		

様式1(主な取組)

予算事業名	中城湾港（新港地区）港湾改修事業	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	—	—	50,761	—	—	118,800	内閣府計上	○R元年度： 中城湾港（新港地区）において、臨港道路（海邦橋）の工事用道路を施工した。 ○R2年度： 中城湾港（新港地区）において、臨港道路（海邦橋）の下部工耐震補強工事に着手する。		

様式1(主な取組)

活動指標名	耐震岸壁の整備（供用開始）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	—	100.0%	0	概ね順調
活動指標名	橋梁の耐震化				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	—	50.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平良港において、耐震岸壁の整備が国により計画的進捗がなされてきていること、中城湾港（新港地区）において、港道路（橋梁）の工事用道路を設置し工事に着手したことなどから、概ね順調と判断した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>本部港（渡久地地区）及び中城湾港（新港地区）の橋梁の耐震化整備について、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>中城湾港（新港地区）の橋梁の耐震化整備について、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮して工事を行った。</li> </ul>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間の設定や、潮干狩りやマリンスポーツなどの海洋利用が多い時間帯を避けた施工時間の設定を検討する必要がある。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>中城湾港（新港地区）の橋梁の耐震化整備について、海洋生物や海洋利用者などの周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。</li> </ul>	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間を検討し生物の保全に配慮する。また、潮干狩りやマリンスポーツなどの海洋利用が多い時間帯を避けた施工時間を検討し利用者の安全確保を図る。</li> </ul>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	避難地としての都市公園整備			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1.0 ha/年 供用面積	1.7 ha/年	3.4 ha/年	6.7 ha/年	3.0 ha/年
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		避難地に指定されている都市公園の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	補助	1,661,919	2,522,266	1,975,156	1,750,947	2,421,359	2,752,029	内閣府計上	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行った。	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行う。
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ハード)	補助	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	1,032,056	一括交付金(ハード)	県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。	県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。

活動指標名	供用面積(避難地に指定されている都市公園)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3.1ha/年	21ha/年	1.1ha/年	2.0ha/年	49.7ha/年	3.4ha/年	100.0%	3,661,851	順調	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行っており、計画値(3.4ha/年)に対しR元年度実績49.7ha/年の見込となっており、順調に取り組むことができた。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。</li> <li>整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的な整備に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	市街地再開発事業等			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。 また、上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)	(29年) 完了予定 212%	元 完了予定 238%		
	農連市場地区 (容積率150%)	→			
	モノレール 旭橋駅周辺地区 (容積率105%)	30年 完了予定 382%			
実施主体	県、市町村、組合、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、建築指導課		【098-866-2408】 【098-866-2413】		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化				
	事業者に対する整備に要する費用への補助				

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 市街地再開発事業(農連市場地区、山里第一地区)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 農連市場地区において、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行った。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	
各省計上	補助	588,896	1,330,508	331,606	170,372	199,434	547,033	各省計上	OR2年度： 農連市場地区において、施行者(事業組合)が主体となり事業終了に向けた精算業務を行う。県は、施行者への補助を行う。	
予算事業名 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
各省計上	補助	93,000	798,150	779,700	388,550	0	0	各省計上	OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		容積率 89%	容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%	199,434	順調
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 243%	容積率 238%	100.0%			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 105%	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
	容積率 105%	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<p>・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p>					<p>・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していった結果、全ての施設建築物が完成した。</p>					

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・再開発事業の施設建築物工事完了後に入居者へ引き渡し、開業準備等を経て、開業するという流れである。そのため、開業時期について、入居者(公共施設、商業、事務所等)の調整状況を注視する必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・農連市場地区において、事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、スムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p>
---



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		92.5% 県営住宅耐震化率				93.90%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		老朽化した公営住宅の更新				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公営住宅整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 令和2年1月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)及び令和2年3月に県営大謝名団地(第3期98戸)の建替事業の整備に着手した。 OR2年度： 令和2年10月に県営南風原団地(第3期90戸)及び令和3年3月に県営平良南団地(第1期67戸)の建替事業の整備に着手する。	
一括交付金(ハード)	直接実施	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	3,920,062	6,324,148	一括交付金(ハード)		
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	県営住宅耐震化率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		92.10%	92.20%	92.20%	92.90%	93.2	93.2	100.0%	3,920,062	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト削減を図る。</p>						<p>・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。既存公営住宅のエレベーター改修工事及び外壁改修工事を実施した。</p>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35～40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。</li><li>・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。</li><li>・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。</li><li>・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。</li></ul>	

### 4 取組の改善案 (Action)

・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	公共建築物の耐震化の促進			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】					
		公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度	令和2年度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇R元年度：耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。	〇R2年度：耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促していく。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかける。

  

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度	令和2年度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇R元年度：—	〇R2年度：—

活動指標名	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	計画策定の促進	—	100.0%	0 順調	耐震改修促進計画が未策定市町村（伊平屋村、多良間村、与那国町）へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
									耐震改修促進法に係る市町村担当者会議を開催し、耐震改修促進計画が未策定の3町村（伊平屋村、多良間村、与那国町）に対し策定の呼びかけや、参考資料の送付及び訪問による説明など、計画の策定に係る指導及び助言を行った。また、県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震診断の進捗報告を求め、耐震化を働きかけた。よって、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定を支援する。</li> <li>県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定に向けた指導及び助言を行った。</li> <li>市町村耐震関連連絡会議を通して、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を図るよう促した。また、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震診断結果の報告の期限を設けている県内市町村の所管課に耐震診断進捗報告の依頼を行い、耐震化を促した。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・公共建築物の耐震化について、市町村は計画を策定するよう努める必要があるが、一部の離島市町村では耐震改修促進計画が未策定となっている。
- ・災害時の防災拠点となる建築物うち耐震診断結果の報告を求める期限を設けた建築物について、耐震診断の促進を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が平成28年3月に改正され、公共建築物等の多数のものが利用する建築物の耐震化率は令和2年までに95%にすることが目標となった。
- ・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、公共建築物の耐震化を促進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震改修促進計画未策定でかつ未対応の離島町村 (伊平屋村、与那国町) に対し、計画の策定を促していく必要がある。
- ・災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震診断を促進するための支援を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・耐震改修促進計画未策定でかつ未対応の離島町村に対し、計画策定を支援する。
- ・県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		35箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
道路防災保全事業	補助	2,227,548	2,397,192	1,979,022	1,410,832	868,432	1,932,614	一括交付金(ハード)
							○R元年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(31箇所)を実施した。 ○R2年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(46箇所)を実施する。	

  

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							○R元年度： ○R2年度：	

活動指標名	補修・耐震補強箇所数(箇所)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	51	56	32	27	31	35	88.9%	868,432	概ね順調	県管理道路橋の補修・補強等を31箇所実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 補修・耐震補強箇所数については、計画35箇所に対し、実施31箇所であり、「概ね順調」であった。 県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。</li> <li>緊急輸送道路ネットワークの改定に伴い、県管理道路の重要度を再設定し、定期点検・補修・補強の優先順位を更新する。</li> <li>設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の確保に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県管理道路橋の定期点検を実施した。</li> <li>②健全度の低い道路橋や緊急輸送道路上の橋梁、緊急輸送道路を跨ぐ橋梁に予算を重点配分し、補修・補強等を実施した。</li> <li>③令和2年度に長寿命化修繕計画の改定を行う。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県管理の道路橋は672橋(50年以上は、70橋で10.4%)あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

##### ○外部環境の変化

・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、道路橋の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。  
・道路橋示法書の改定により、道路橋の設計手法が大きく変わった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。  
・道路橋の健全度、重要度、地域特性等から定期点検・補修・補強の優先順位を随時、更新する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。  
・長寿命化修繕計画の改定に伴い、定期点検・補修・補強の優先順位を更新する。  
・設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送道路を持つ施設の確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村が管理する橋梁の大部分が復帰直後に建設され、老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念される。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替え、定期点検を実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R元年度：市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、22橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。また、5市町村において、定期点検を実施した。	
各省計上	その他	1,310,603	819,328	1,309,834	386,017	475,136	1,557,000	内閣府計上	〇R2年度：市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、50橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、10市町村において、定期点検を実施する。	

  

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R元年度：—	
		—	—	—	—	—	—		〇R2年度：—	

活動指標名	道路橋の定期点検・補修・耐震補強				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	—	100.0%	475,136	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	各市町村の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、各市町村の中で補修の優先度が高い西真地橋(石垣市)ほか21橋を整備し、5市町村で定期点検を実施したため、順調とした。取組を推進することにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。		

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、講習会への参加および短期研修等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。	・市町村道事業説明会等において、国から示された点検要領の説明を行うとともに、点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念され、効果的、効率的な維持修繕が必要である。
- ・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。

○外部環境の変化

- ・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握し補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。
- ・市町村職員のスキルアップのため、橋梁点検に関する講習会への参加や県への短期研修等の積極的な活用が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、講習会への参加および短期研修等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	モノレール施設長寿命化事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また、計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。		H29	H30	R元	R2	R3
		62.72% モノレール長寿命化修繕計画達成率	75%	86.79%	96.53%	100%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間L=8.2km	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
	一括交付金(ハード)	補助	282,982	151,366	7,343	374,877	392,910	120,000	一括交付金(ハード)	OR元年度: 首里駅と入出庫の分岐器修繕工事を行った。	OR2年度: 引き続き、首里駅の分岐器修繕工事を行う。
予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR元年度:	OR2年度:

活動指標名	モノレール長寿命化修繕計画達成率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		23.05%	28.36%	39.42%	44.63%	62.00%	86.79%	71.4%	392,910	やや遅れ
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。						・分岐器修繕工事を行い、モノレール安全運行に取り組むとともに施設の長寿命化を図った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・ 沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分など沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい。
- ・ 過年度における沖縄都市モノレール鋼製橋脚の緊急修繕工事等のため、計画より遅れている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 定期点検で確認された損傷箇所に対して補修工事を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。
- ・ モノレールの修繕実施状況を勘案し、修繕計画を再検証する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き定期点検を通して、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。
- ・ 修繕計画を検証した上で、点検及び補修工事を行い事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				
		ダムの長寿命化計画の策定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			ダムの維持・修繕(県管理5ダム(我喜屋・座間味・真栄里・倉敷・金城))

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。 OR2年度: 引き続き、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	
							一括交付金(ハード)	直接実施		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: — OR2年度: —	
							—	—		

活動指標名	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	可動堰の 維持・修 繕	—	100.0%	127,099	順調
活動指標名	ダムの長寿命化計画の策定				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	計画の策定	—	100.0%			
活動指標名	ダムの維持・修繕(県管理ダム)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	ダムの維持・修繕	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>天願川可動堰については、延命化対策を実施した。</li> <li>ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行った。また、ダム長寿命化計画に基づき倉敷ダムの設備の更新を実施した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・建設から30年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

##### ○外部環境の変化

・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「ストックマネジメント計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。		H29	H30	R元	R2	R3
		5 km 重要な管渠等の耐震化延長	5 km	5 km	5 km	5 km
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水道施設の耐震化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
中部流域下水道建設費等							当初予算額	主な財源	OR元年度： 中部流域下水道管内の老朽化対策（管更生工事に係る実施設計等）を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			OR2年度： 中部流域及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策（管更生工事）を行う。	
内閣府計上	直接実施	8,337,116	5,971,022	4,606,387	3,738,308	6,078,970	5,830,000	内閣府計上		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
流域下水道維持管理費（工事請負費）							当初予算額	主な財源	OR元年度： 中部流域下水道管内の老朽化対策（管更生工事約〇m）を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			OR2年度： 中部湾流域下水道管内の老朽化対策（管更生工事）を行う。	
県単等	直接実施	211,476	43,837	52,942	76,593	200,000	201,088	県単等		

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）							当初予算額	主な財源	OR元年度： 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。13市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			OR2年度： 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。15市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行う計画である。	
一括交付金（ハード）	直接実施	1,210,887	845,523	661,137	1,671,542	1,691,400	1,745,511	一括交付金（ハード）		

様式1(主な取組)

活動指標名	重要な管渠等の耐震化延長				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	5.3km	3.5km	5.2km	5.2km (H29実績)	6.91km (H30実績)	5km	100.0%	7,970,370	順調	県管理流域下水道において、主要管渠の老朽化及び耐震対策(管更生)を実施した。 また下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、13市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。		
活動指標名	—				R元年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—						主要な管渠等の耐震化延長は、計画値5kmに対し、6.91km(H30実績)となり、順調に取組を推進することができた。 主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。
活動指標名	—				R元年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案					反映状況							
・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。					・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村にフォローアップを行った結果、19市町村がストックマネジメント計画へ移行し、計画的な更新、耐震化を推進した。 ・県流域下水道事業においても、R1年度に「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」を策定をし、R2年度からは同計画に基づく改築・更新事業を推進する。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道ストックマネジメント計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならない。特に財政的に脆弱な中小町村では、同計画を策定し効率的な経営に取り組む必要がある。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・平成27年5月、下水道法改正により、維持修繕に努めることが義務づけられ、政令により維持又は修繕に関する技術上の基準その他必要な事項が定められた。 ・平成28年に下水道ストックマネジメント支援制度が創設され、令和2年度末までに、長寿命化計画からストックマネジメント計画による改築・修繕へ移行する必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、ストックマネジメント計画策定のサポートをする必要がある。また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒアリング等を踏まえて必要な助言を行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒアリング等を踏まえて必要な助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業			
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県には本土復帰(1972年)前後に整備された護岸が数多く存在し、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から長寿命化計画を策定する。		H29	H30	R元	R2	R3
		25地区	25地区			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
	海岸保全施設等の老朽化点検及び長寿命化計画策定					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
海岸老朽化対策事業費									OR元年度: 読谷村の長浜海岸など、県内14地区における海岸保全施設の陸間について、点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定した。 OR2年度: -
一括交付金(ハード)	委託	-	-	8,882	28,499	2,999	-		
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)									OR元年度: -
内閣府計上	委託	17,594	17,351	169	-	-	-		OR2年度: -

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
港湾海岸老朽化対策事業費									OR元年度: 名護市の運天港海岸(屋我地区)など、県内21地区における海岸保全施設の陸間について、点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定した。 OR2年度: 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいた巡視点検を行う。
一括交付金(ハード)	委託	17,987	19,153	14,678	14,607	5,267	-		
海岸・砂防管理費									OR元年度: 海岸保全施設の長寿命化計画に基づく巡視点検を行った。 OR2年度: 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいて、巡視点検を行う。
県単等	委託	-	-	-	-	24,898	31,000	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化点検及び長寿命化計画策定箇所数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		38地区	46地区	26地区	30地区	35地区 (陸間)	35地区 (陸間)	100.0%	33,164	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>策定された長寿命化計画に基づき、宜野湾市の伊佐海岸等で老朽化した海岸保全施設の機能の強化・回復を図るため、老朽化対策事業を実施している。</li> </ul>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>策定された長寿命化計画に基づき、海岸保全施設の維持管理を実施していく。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>策定された長寿命化計画を、適切に実施する必要がある。</li> <li>海岸保全施設を良好な状態に保つよう本取組みを継続し、長寿命化計画を随時更新していく必要がある。</li> </ul>	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。</li> </ul>



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業			
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		約3.2km 整備延長				約5.1km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		海岸保全施設の防護機能の強化または回復				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
海岸老朽化対策事業費 (防災・安全)									OR元年度： 宜野湾市の伊佐海岸等について、次期工事分の護岸ブロックの製作 (L=110m) を行った。
内閣府計上	直接実施	8,954	26,560	54,962	87,383	15,612	184,000	内閣府計上	OR2年度： 宜野湾市の伊佐海岸 (L=80m) 等において、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設 (堤防) の整備を行う。
港湾海岸老朽化対策事業費									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ハード)									OR元年度： うるま市の中城湾港海岸 (豊原地区) (L=179m) 等において、老朽化した海岸保全施設 (護岸) の整備を行った。
一括交付金 (ハード)	直接実施	294,851	283,710	317,818	198,707	191,244	92,341	一括交付金 (ハード)	OR2年度： うるま市の中城湾港海岸 (豊原地区) (L=120m) 等において、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設 (護岸) の整備を行う。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
海岸老朽化対策事業費									OR元年度： —
一括交付金 (ハード)	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR2年度： —
海岸・砂防管理費									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等									OR元年度： 海岸保全施設の長寿命化計画に基づく巡視点検を行った。
県単等	委託	—	—	—	—	24,898	31,000	県単等	OR2年度： 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいて、巡視点検を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備延長(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	231,754	順調	宜野湾市の伊佐海岸等について、次期工事分の護岸ブロックの製作(L=110m)を行ったほか、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=179m)等において、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設(護岸)の整備を行った。		
	約2.6km	約3.0km	約3.2km	約3.4km	約3.6km	約3.9km	92.3%					
活動指標名	—				R元年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—			令和元年度までに、計画整備延長約3.9kmに対し、約3.6kmの整備を実施したことから順調とした。その結果、老朽化した海岸保全施設(護岸等)の防護機能の強化または回復が図られた。		
活動指標名	—				R元年度					—	—	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視方法を検討することにより、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。						・海岸巡視の外部委託に係る検討・意見交換を、本庁と各土木事務所で行い、各土木事務所にて海岸巡視点検の委託業務を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
—	・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視を行い、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○民間住宅・建築物等の耐震化促進
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑦沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。 ⑧緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。 ⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、①民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用の支援、②耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置、③建築物の耐震技術者の育成・支援を行う。	100件 相談窓口 利用件数	100件	100件	100件	100件
	耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置				
	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件
	民間住宅への簡易診断技術者派遣				
	建築物の耐震技術者の支援				
	民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用への支援				
実施主体	県、市町村、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【098-866-2413】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 住宅・建築物安全ストック形成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震診断等に対する費用の支援を行った。 ○R2年度： 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震診断等に対する費用の支援を行う。	
各省計上	補助	16,061	7,322	40,043	35,946	16,551	27,641	各省計上		
予算事業名 建築物の耐震化促進支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 事業内容及び方針について検討した。 ○R2年度： 引き続き事業内容及び方針について検討する。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	15,120	9,936	5,320	0	0			

様式1(主な取組)

活動指標名	相談窓口利用件数 (耐震診断・耐震慶州に関する普及啓発・相談窓口の設置)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	92件	100件	90件	86件	100件	86.0%	16,551	概ね順調	新聞広告及び記事出稿による耐震診断等の普及啓発及び相談窓口を設置した。また、簡易診断技術者等を育成し、簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発を図るとともに、ホテル等の民間建築物の耐震改修に対する費用の支援を行った。		
活動指標名	簡易診断実施件数 (民間住宅への簡易診断技術者等派遣)				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	45件	45件	46件	30件	50件	60.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新聞等による普及啓発により相談窓口の利用件数は計画値100件に対し実績値86件であった。また、民間住宅への簡易診断技術者等派遣は計画値50件に対し実績値30件であった。また、耐震診断等を行える技術者を14人育成し、実績数208人に達した。総じて取組は概ね順調である。		
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援 民間住宅・建築物に係る耐震診断・耐震改修等に係る費用への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	100.0%					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に明らかに倒壊危険性のある住宅については倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進する。</li> <li>新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。</li> <li>市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に明らかに倒壊危険性のある住宅については倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進した。</li> <li>新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握した。</li> <li>市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進した。</li> </ul>						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっている。</li> <li>住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を創設している市町村数は13となっている。</li> </ul>	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅への簡易診断技術者派遣事業にて耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。また、明らかに倒壊の危険性のある住宅については、塩分分析調査と合わせて倒壊危険性を判定し、除却や建替を促進する必要がある。</li> <li>市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。</li> </ul>	
4 取組の改善案 (Action)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅への簡易診断技術者派遣等事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に明らかに倒壊危険性のある住宅については塩分分析調査と合わせて倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進する。</li> <li>新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。</li> <li>市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。</li> </ul>	

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)		施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		河川整備済み延長約112km				約116km
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			
河川の整備		ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)				
		河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
沖繩振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)、備前川総合開発事業	一括交付金(ハード)	—	—	3,046,011	2,032,165	2,671,264	4,204,482	一括交付金(ハード)	OR元年度: 河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。	OR2年度: 引き続き、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度: —	OR2年度: —

活動指標名	R元年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
河川整備済延長	109.0km	111.0km	111.9km	112.3km	112.3km	114.0km	98.5%	2,671,264	順調	国場川、小波津川など19河川で洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を実施した。河川情報基盤は雨量計、水位計の更新を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  河川整備は計画どおり実施することができた。また、河川情報基盤整備機器の更新についても計画どおり雨量計、水位計を更新することができた。取り組みは順調である。
ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)	—	—	—	—	ダム情報基盤の整備	—	100.0%			
河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)	—	—	—	—	機器の更新	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。 ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。					・地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にすることで円滑な工事の進捗を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川情報基盤の整備において、関係機関との調整事項が多いことから時間を要する。

○外部環境の変化

- ・近年は豪雨が多発する傾向にあり、迅速な情報提供が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にする必要がある。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
主な取組	下水道事業(浸水対策)			
対応する主な課題	①都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		60ha 浸水対策整備面積(累計)	109ha	155ha	192ha	364ha
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		雨水幹線や貯留浸透施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を行った。	
内閣府計上	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	内閣府計上	OR2年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を行う。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:	
									OR2年度:	

活動指標名	浸水対策整備面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	89ha	96ha	39.2ha	117.8ha	117.8ha (H30実績)	155ha	76.0%	0 概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 浸水対策整備面積は、那覇市、北中城村など15市町村において雨水管の整備等により、計画値155haに対し、実績値117.8ha(H30実績値)であり、概ね順調に進捗している。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、必要に応じ予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。</li> <li>単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリングでのアドバイスや勉強会でのグループ討議を通して、各自治体間での浸水対策に関する課題を共有し、対応案の検討を行った。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策（汚水事業）に充当する予算が優先となり、浸水対策（雨水事業）が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。

##### ○外部環境の変化

・平成27年5月、下水道法改正により、浸水被害対策区域制度が創設され、官民連携した浸水対策の推進や雨水排除に特化した公共下水道の導入等が示された。  
・ゲリラ豪雨の増加や都市化の進展により、浸水被害のリスクが増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。  
・都市浸水対策達成率は、計画値に対して順調に進捗しているものの、単年毎の浸水対策整備面積について、今後も市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、必要に応じ予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。  
・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていこう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		93.8ha(累計) 急傾斜地崩壊対策面積		97.1ha		100.5ha
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】			
土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 自然災害防止事業費(砂防等)等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 島袋地区、宇茂佐地区、喜仲地区等、緊急改築事業(武富地区、金良地区等)の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	
県単等	直接実施	186,284	275,438	255,026	500,400	489,560	852,404	県単等	OR2年度： 島袋地区、宇茂佐地区、渡嘉敷地区等、緊急改築事業(武富地区、金良地区等)の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	急傾斜地崩壊対策面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9.4千m2	20.8千m2	96.6ha	97.1ha	98.0ha	97.1ha	100.0%	489,560	順調	鳥袋地区、宇茂佐地区、喜仲地区、吉原地区、天久地区、比屋根地区、渡嘉敷地区、緊急改築事業(武富地区、金良地区、添石地区)の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備することにより、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 計画97.1haに対し実績98.0haであり、計画的な整備を進めた結果、「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・関係者に対する事業説明会や、地権者への個別説明を行うなどして理解と協力が得られるよう取り組む。	・関係者から事業への理解と協力を得るため、事業説明会の開催や関係地権者への個別説明を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・近年、集中豪雨等が増加傾向にあることから、対策の必要性が高まっているが、対策工事について関係地権者の同意を得ることに時間を要している。

##### ○外部環境の変化

・本事業の性質上、事業の効果が得られるのは、斜面上部又は下部に家屋等の保全対象施設を持つ地権者であるケースが多く、対策施設が整備される斜面部の地権者は土地利用制限等が伴うことから、同意を得るのに時間を要している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・急傾斜地崩壊対策危険箇所の対策を推進するため、関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明を行うなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	砂防事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2% 砂防堰堤 出来高率 60m 流路工の 対策延長	3%  60m	21%  60m	21%  60m	21%  60m
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建設部海岸防災課		【098-866-2410】		土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 総合流域防災事業費（砂防）等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。	
一括交付金（ハード）	直接実施	175,504	112,266	149,124	54,623	86,150	250,198	一括交付金（ハード）	OR2年度：安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行う。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：-	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度：-	

活動指標名	R元年度				R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
砂防堰堤出来高率	0基	0基	2%	3%	2%	21%	9.5%	86,150 大幅遅れ	大幅遅れ	活動概要 安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 砂防堰堤出来高率について、用地取得の難航により工事着手できないことから計画21%に対して実績2%であり「大幅な遅れ」となった。 流路工の対策延長について、一部区間で工事用道路の借地を行っており、借地期限内に工事を完了させる必要があるため、重点的に配分したことから、計画60mに対して実績98mであり「順調」となった。 総じて、令和元年度の砂防事業における進捗状況は「大幅な遅れ」となった。
流路工の対策延長	-	-	48m	34m	98m	60m	100.0%			
流路工の対策延長	-	-	-	-	-	-	-			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。</li> <li>用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を活用し、用地取得の促進を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所における関係地権者との任意交渉において理解と協力を得るよう取り組んだ。</li> <li>用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業（アウトソーシング）を活用したり、地権者の親族を通じての連絡のやり取りを行い、用地取得の促進を図った。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・用地交渉において、未相続案件が多く、県外、国外にも関係相続人が存在していることから、交渉にあたる職員の十分な人数の確保が困難である。

##### ○外部環境の変化

・買取用地が山林地であることから用地単価の設定では他事業に比して低くなり関係地権者から単価不満があることや、地権者の高齢化や県外、国外、または所有者不明、抵当権が設定されているなど、用地交渉に支障をきたしている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・用地取得の促進を図るため、多数の地権者および関係相続人と交渉を行える体制を確保する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業 (アウトソーシング) を積極的に活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	地すべり対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12.6千㎡	9.7千㎡	13.6千㎡	14.2千㎡	14.3千㎡
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】			
		土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 当間地区を含む計13地区で地すべり対策施設の整備を行う。	
内閣府計上	直接実施	414,642	505,388	512,112	472,301	662,555	659,250	内閣府計上	OR2年度： 当間地区を含む計12地区で地すべり対策施設の整備を行った。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	地すべり対策面積				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	12.2千㎡	12.4千㎡	12.6千㎡	9.6千㎡	12.7千㎡	13.6千㎡	93.3%	662,555	順調	地すべり対策事業で当間地区を含む計8地区、緊急改築事業で南風原兼城地区を含む計2地区、自然災害防止事業で大平地区を含む計3地区の地すべり対策施設の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策を行うことにより、自然災害から県民の生命と財産が守られ生活基盤の機能強化につながる。 R元年度は、計画値13.6千㎡に対し実績値12.7千㎡であり、計画的に進めた結果、「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在しているため、危険箇所付近に居住する地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施し、地すべり対策施設の整備を行っていく。						・関係地権者に対し、事業の必要性を含めた事業説明会や個別説明等を継続して実施した結果、地権者同意が得られたため、地すべり対策施設の整備を推進した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地すべり危険箇所には多数の住宅や道路、公共施設等が密集しており、対策の必要性は高いが、対策工事について関係地権者からの同意を得ることに時間を要している。

##### ○外部環境の変化

・新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地すべり危険箇所の対策を推進するため、事業説明会や個別説明等を行うなどし関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係地権者に対する事業説明会や個別説明等を行うなどして事業に対する理解と協力が得られるよう取り組み、地すべり対策を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮等対策
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業			
対応する主な課題	⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		38市町村 作成市町村数				41市町村
実施主体	市町村					最大クラスの津波に関するハザードマップ作成
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行った。	
海岸・砂防調査費									OR2年度： 市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行う。	
県単等	直接実施	—	—	9,685	358	—	—			

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
海岸調査事業費									OR2年度： —	
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	—			

活動指標名	作成市町村数(累計)(最大クラスの津波に関するハザードマップ作成)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37市町村	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	39市町村	66.7%	0	やや遅れ	市町村に対して津波ハザードマップを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					令和元年度は、計画値39市町村に対し、実績値38市町村であり、やや遅れとなった。 令和元年度は、最大クラスの津波ハザードマップを作成した市町村は無く、作成済み市町村は38市町村のままであるが、県としては津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化されたこと等の周知を行った。
実績値	—	—	—	—	—	—				

  

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・津波災害警戒区域指定を行った市町村に対しては、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知する。	・市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・市町村に対して、「津波防災地域づくりに関する法律」において義務化されていることを周知し、現状を認識させる。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・周知にあたっては、「津波防災地域づくりに関する法律」の目的や概要、県のこれまでの取り組み等を市町村担当者へ理解してもらう必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、当該ハザードマップ作成の義務化を認識してもらうため、意見交換等を行う。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮等対策
主な取組	高潮対策事業			
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		約5.9km 整備延長(累計)				約6.5km
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】			
		海岸保全施設の整備(有銘海岸、北前海岸)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
海岸整備費									OR元年度: 東村の有銘海岸(L=48m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	108,283	178,234	146,760	61,830	41,026	50,252	一括交付金(ハード)	OR2年度: 北谷町の北前海岸(L=30m)において、高潮対策のための海岸保全施設(堤防)の整備を行う。	
海岸事業費									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
内閣府計上	直接実施	197,956	—	—	—	—	—	—	OR2年度: —	
港湾海岸事業費									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
内閣府計上	直接実施	197,956	—	—	—	—	—	—	OR2年度: —	

活動指標名	整備延長(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	約5.6km	約5.8km	約6.0km	約6.0km	約6.1km	約6.2km	98.3%	41,026	順調	東村の有銘海岸(L=48m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行った。  令和元年度までに、計画整備延長約6.2kmに対し、約6.1kmの整備を実施していることから、順調とした。 その結果、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・海岸保全施設整備にあたっては、整備を円滑に進捗させるため、事前に保安林等の土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を密に行う。						・整備を円滑に進捗させるため、事前に保安林等の土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を行った。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。